

事務事業評価調書

事務事業評価調書の記載内容

事業名	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	
					担当課・局・室名	

[目的、現状・課題]

目的	対象	事業の対象をどのような状態にしたいのかを記載している。	現状・課題	当該事業がどのような現状・課題を解消するために作られたのかを記載している。
	意図			

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)	
事業を構成する主な取組を記載している。	事業の活動内容などを記載している。 () 内には、22年度の活動実績(会議の開催数、研修の参加人数等)を記載している。			総コスト					
				事業費					22年度までの決算額及び23年度の当初予算額を記載している。
				うち一般財源					
				人件費					
				職員数(人)				事業に直接従事する者の数を記載している。	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	年度毎の目標値、実績値、達成率(実績値/目標値)を記載している。	活動指標	事業の実績		最終目標	
					21年度	22年度	目標値	目標年度
			22年度における取組により得られた事業の成果等を記載している。					
成果指標	指標名(単位)	達成度	年度毎の目標値、実績値、達成率(実績値/目標値)を記載している。	最終達成	評価	備考		
		目標値 実績値 達成率	事業期間の終期を設定していない事業は、最終達成の欄を空欄としている。		22年度の達成率の評価について記載している。※1	指標が設定できない理由、目標値が設定できない理由等について記載している。		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県が実施する必要性の検証結果を記載している。※2	事業を実施する根拠となる法令等を記載している。	県が実施する必要性の説明を記載している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	22年度の効率性の検証結果を記載している。※3	22年度までの効率化のための取組を記載している。			効率性を測るための算出式の内容と20年度及び22年度の単位当たり費用を記載している。

[総合評価]

方向性	23年度以降の方向性、見直しを行う場合の時期、内容等について記載している。※4	方向性の判断理由	左記の方向性を判断した理由を記載している。
改善計画等	方向性に基づき、現在の事業の展開状況、今後の事業の展開予定、24年度予算編成に向けた課題等を記載している。		

項 目	説 明	判定基準	評価・検証基準	評 価
※1 成果の評価	目標どおりの成果が達成されているかの評価	実績値／目標値	100%以上	達成
			90%以上 100%未満	概ね達成
			80%以上 90%未満	達成不十分
			80%未満	著しく不十分
※成果指標：事業の意図する状態にどれだけ近づいたかを表す。				
※2 県が実施する必要性の検証	県が実施すべき事業として今後も継続する必要があるかを検証		民間やNPOによる実施が妥当な場合	民間団体による実施が妥当
			県による実施が必要な場合	県による実施が必要
			国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	国による実施が妥当
			市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	市町村による実施が妥当
			NPO等との協働による実施が可能な場合	NPOとの協働が可能
※3 効率性の検証	事業の実施方法の効率化をどのように図っているかを検証		効率化を図っている場合	図っている（拡大困難）
			効率化を一部図っている場合	一部図っている（拡大可能）
			効率化を図れていない場合	図れていない（見直し可能）
			効率化を図れない場合	図れない（見直し困難）

項 目	取組の状況	方向性	備 考
※4 方向性	23年度で見直し、又は24年度で見直しを予定している場合	見直し（見直し年度を記載）	見直しの場合は、見直す内容も記載 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の拡充 ・事業内容の変更 ・事業内容の縮小 ・効率化の推進
	22年度末、又は23年度末で廃止する場合	廃止（廃止年度を記載）	
	23年度から、又は24年度から休止する場合	休止（休止年度を記載）	
	22年度末、又は23年度末で終了する場合	終了（終了年度を記載）	
	見直し、廃止、休止、終了を行わず、事業を継続する場合	現状維持	

事業番号	1				
事業名	鳥獣被害総合対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業者	現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、より効果的な取り組みとなるよう地域ぐるみでの対策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
隣接県とのイノシシ・シカ一斉捕獲 有害鳥獣(イノシシ)捕獲事業 有害鳥獣被害防止対策施設補助 鳥獣被害から自ら対策を行う指導 市町村が作成した被害防止計画の実施に対する助成	捕獲出動班(116班) 委託先：大分県猟友会	全部委託	県	総コスト	90,500	88,976	115,370	435,985
	捕獲報償金 イノシシ(7,951頭)	直接補助	市町村	事業費	75,500	73,976	99,370	419,985
	イノシシ・シカ・サル対策(防護柵等 L=489km)	間接補助	農林家	うち一般財源	75,500	70,976	53,782	59,768
	指導農業集落数(224集落)	直接実施	県	人件費	15,000	15,000	16,000	16,000
	被害対策推進、防護柵等(L=62km)	直接補助	地域協議会等	職員数(人)	1.50	1.50	1.60	1.60

[事業の成果等]

事業の成果	効率的な防護柵の設置や被害集落への指導・イノシシ・シカの捕獲推進等、被害防止対策を計画的に実施したことにより、捕獲頭数は前年に比べ4,758頭増加し被害防止に一定の成果が得られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			イノシシ捕獲頭数(頭)	指導集落数(集落)	21年度	22年度	目標値	目標年度
			イノシシ捕獲頭数(頭)	指導集落数(集落)	18,545	26,178	22,000	27
					162	224	224	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	鳥獣による農林業被害額(百万円)	目標値		340	316	300	276	200	達成不十分	22年度夏の異常気象で、山林内のエサが不足したことにより、イノシシがエサを求めて田畑に出没したため、被害が増加したと推察される。
		実績値		322	313	346				
		被害軽減率		94.7%	99.1%	115.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	鳥獣被害は県下全域に及ぶため、鳥獣害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。 国の交付金は県経由の事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式(設置費/設置延長)	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・隣接県とのイノシシ・シカの一斉捕獲を県猟友会に委託 ・イノシシ・シカの猟期の緩和(H19～)	20年度 59 千円/km	22年度 89 千円/km	設置費(H20:37,838千円、H22:49,106千円) / 設置延長(H20:642km、H22:551km)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の達成に向けて、被害集落の被害対策に対する意識改革や鳥獣の捕獲効率を高める必要があるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> ・23年度からは自衛目的の捕獲許可・有害捕獲許可でのわな設置上限数の規制緩和により捕獲頭数を拡大 ・規制緩和等で捕獲効率を高めたことにより、相当分の捕獲報償金の予算を増額し、捕獲意欲を喚起 ・24年度は被害集落点検指導を継続実施するとともに、狩猟頭数の増加に効果的な対策を検討し、捕獲推進強化を図り、より一層の被害対策意欲を向上させ、鳥獣に強い集落づくりを推進

事業番号	2				
事業名	地域給水施設整備支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	市町村営水道の整備が困難な小規模集落などの地域において、安全な飲用水の確保をいかに行うべきかという課題に対し、解決を図る必要がある。
	意図	小規模集落における安全な水を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
小規模集落の飲用水確保にむけた調査・検討	問題を抱える小規模集落からモデル地区を選定し、県内の水道識者の結集した調査隊による対処策の調査・検討(4箇所)	直接実施	県	総コスト			20,339	47,964
				事業費			10,339	37,964
維持管理が困難となった既存小規模水道の公営統合化支援	既存の小規模水道等を、市町村営の水道事業とを統合する事業の調査概略設計に対する補助(1箇所)(補助率：1/2)	直接補助	市町村	うち一般財源			10,339	31,964
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	4箇所における調査・検討の実施と1箇所における既存小規模水道の公営統合化支援を行い、安全な水を確保することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			補助事業実施箇所数(か所)		21年度	22年度	目標値	目標年度
						4	12	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	補助事業実施箇所数(か所)	目標値				4	8	12	達成	
		実績値				4				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内市町村では市町村合併の影響で、従来のように公営水道の整備で問題解決を行っていくことが困難となっているため、小規模集落での水確保をどういう形で進めていくべきか、県がモデル的に問題解決に向けた調査・検討等を行い、各市町村が水確保対策を検討する際の参考事例を示す必要があるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 22年度からは、事業効果を高めるため、施設整備に対する補助事業を創設 モデルの検討について、23年度以降NPO法人等を活用し推進 	20年度	22年度	総コスト
				5,085	／
				千円/か所	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	モデル事業であり、事業終了後に効果等を検討するため
改善計画等	25年度以降、NPOが市町村や支援地域との契約等により自主運営できるよう、サポートを実施		

事業番号	3				
事業名	生活排水処理施設整備推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	直近の数値で平成21年度の本県の生活排水処理率は66.1%で、全国平均85.7%（全国44位）、九州平均78.1%（九州最下位）と比べて低い状況であるため生活排水処理施設整備を促進する必要がある。
	意図	河川や海の水質向上及び生活環境を改善する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
下水道整備緊急促進事業	下水道事業を実施した市町へ交付金を交付（11市1町）	直接補助	市町村	総コスト	306,874	292,823	286,704	342,260
農業集落排水整備推進事業	農業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（9市）			事業費	288,874	274,823	268,704	324,260
漁業集落排水整備推進事業	漁業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（1市）			うち一般財源	288,874	274,823	268,704	319,709
浄化槽市町村整備推進事業（交付金）	合併処理浄化槽設置した市へ交付金を交付（5市）			人件費	18,000	18,000	18,000	18,000
浄化槽設置整備事業（補助金）	住民へ合併処理浄化槽設置補助を行った市町村へ補助金を交付（13市3町） ※イベントや講習会を開催し、積極的に市町村へ支援を行った。			職員数（人）	1.80	1.80	1.80	1.80

[事業の成果等]

事業の成果	22年度末の生活排水処理率は、前年度の66.1%から67.2%に改善され、生活環境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。					活動指標	指標名（単位）	事業の実績		最終目標		
								21年度	22年度	目標値	目標年度	
								交付対象市町村（市町村数）	17	17		
								県民への啓発活動の実施（件）	1	1		
							市町村を対象に講習会の実施（回）	3	4			
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (41年度)	評価	備考 22年度以降の目標値については、公共事業予算が年々縮小傾向の中、効率的に整備を進めることを目的に、大分県生活排水処理施設整備構想を21年度に見直したため			
	生活排水処理率（%）	目標値	69.8	72.5	67.0	68.2						90.0
		実績値	64.6	66.1	67.2							
		達成率	92.6%	91.2%	100.3%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境基本法、水質汚濁防止法、大分県環境基本条例、下水道法、浄化槽法	県は、環境保全施策を広域にわたって実施する責務がある。このため、大分県生活排水処理施設整備構想・基本方針を策定し、市町村に対して財政的支援と指導・助言を行っている。これは生活排水処理率の向上及び市町村間の格差解消のためには最も実効性を期待できる手法であり、今後も実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・生活排水処理率の低い市町村への重点配分及び支援期間（終期）の設定 ・経済比較やアンケートを行い、要望の強い市町村に対して積極的な支援による重点的な投資	20年度	22年度	総コスト ／成果指標の実績値 (H20:12,335人、H22:10,304人)
			24.9 千円/人	27.8 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	全国と比較してまだまだ生活排水処理施設の整備が遅れており引き続き支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 21年度に見直しを行った大分県生活排水処理施設整備構想に基づいて、効率的な生活排水処理施設の整備を促進 生活排水処理施設の普及と接続率の向上並びに水環境の保全意識の向上を図るため、NPOや市町村と連携し積極的なPRの実施 引き続き市町村が行う各種生活排水処理施設整備への効果的な財政的支援の実施 		

事業番号	4				上位の施策名	環境産業の育成
事業名	3R普及推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成	年度	担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	一般廃棄物の排出量は減少傾向にあるとはいえ、まだ大量のごみが排出されている。また、再利用・リサイクルをしないと資源の枯渇を招く。
	意図	3Rの必要性の周知を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)	
レジ袋無料配布中止の推進 広報媒体等活用推進事業 リサイクル製品認定制度事業 レアメタル・リサイクル連絡会議	新聞広告、ポスターによる啓発 新聞広告(5紙) 製品の認定(14事業者30製品)、溶出試験の実施(5製品) 製品募集リーフレットの作成、製品紹介パンフレットの作成 行政、中間処理業者、精錬業者等の関係機関による連絡 会議の開催(4回)	直接実施	県	総コスト			28,441	44,018	
		全部委託	県	事業費			4,441	14,018	
		一部委託	県	うち一般財源				1,884	
		直接実施	県	人件費				24,000	30,000
				職員数(人)			2.40	3.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
レジ袋無料配布中止の取組を啓発したことにより、理解が深まりマイバッグ持参率が向上し、レジ袋削減協定に参加する事業者も増加した。	活動指標				
	ポスター配布箇所数(か所)		269	332	24
	ホームページの更新回数(回)		27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	マイバッグ持参率(%)	目標値			80	80	80	80	達成	
		実績値			85	85				
		達成率			106.8%	106.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	資源の有効な利用の促進に関する法律	市町村の枠を越えた広域的な取組のため、県による事業の実施が必要であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・幅広い角度から3Rの普及を促進するため、22年度から2つの事業を本事業に統合	20年度	22年度	総コスト / レジ袋削減枚数(H22:91,717枚)
				310 円/枚	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	3Rの普及に向け、新たな活動に取り組むため
改善計画等	・23年度からレジ袋無料配布中止に加え、新たなリデュース、リユースの普及啓発を推進 ・24年度は、レアメタル・リサイクルの実証実験結果を整理		

事業番号	5				
事業名	空き交番・県民安全相談緊急対策事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	犯罪に強い地域社会の実現
				担当課・局・室名	広報課、地域課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	交番相談員は県内29交番中19交番、警察安全相談員は県下17警察署中8警察署しか配置されておらず、いつでも相談できる体制を整備するためにも、更なる配置が必要である。
	意図	交番等にいつでも相談できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
交番相談員充実事業	非常勤職員の交番相談員の交番配置 (19人)	直接実施	警察本部	総コスト	57,547	57,176	63,773	64,224
警察安全相談員充実事業	非常勤職員の警察安全相談員の警察署配置 (8人)	直接実施	警察本部	事業費	53,047	52,676	59,273	59,724
				うち一般財源	53,047	52,676	59,009	59,724
				人件費	4,500	4,500	4,500	4,500
				職員数(人)	0.45	0.45	0.45	0.45

[事業の成果等]

事業の成果	県下各交番に交番相談員を配置した結果、交番の不在状態が解消されるとともに、警察官による街頭でのパトロール活動の強化が図られた。また、警察安全相談員を相談受理件数の多い警察署に配置し、県民からの各種相談に適確に対応することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			交番相談員の人数(人)		16	19			
			警察安全相談員の人数(人)		8	8			
届出受理及び相談受理件数(件)		37,259	38,815						
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標が設定できないのは、事業目的が交番相談員及び警察安全相談員を配置して体制を整備し、県民の身近な不安を解消することであるため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	交番機能の充実強化、警察安全相談の受付業務の充実強化は、ともに警察本部の本来業務であり、他の団体に委ねることが困難であるため

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・交番相談員の活動業務拡大(物件事務報告書の作成補助・通学路における子どもの見守り活動等) ・相談窓口設置の他の機関と相談ネットワークを構築し、業務を効率化	20年度	22年度	総コスト
			1	2	／
			千円/件	千円/件	届出受理及び相談受理件数

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	全警察署、全交番に相談員が配置されていないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する観点から、交番相談員、警察安全相談員ともに完全配置に向けて更なる配置増強が必要 交番相談員の取扱い業務の拡充、勤務時間のシフト等による活動内容の充実 		

事業番号	6	
事業名	被害者支援事業	事業期間
		平成 19 年度～平成 年度
		上位の施策名
		犯罪に強い地域社会の形成
		担当課・局・室名
		広報課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民及び犯罪被害者等	現状・課題	犯罪の被害者等は、その直接的な被害だけでなく、精神的、経済的にも多くの被害を受けており、被害の回復・軽減、被害者等の安全確保とともに、精神的、経済的支援が求められているが、警察の支援等に加え、長期間切れ目のない専門的な支援等が行える民間被害者支援団体との連携を強化する必要がある。
	意図	精神的・経済的負担が軽減される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
相談支援事業	相談(269回)、支援(110回)等	全部委託	公益社団法人 大分被害者支援センター	総コスト	4,279	9,217	9,528	10,200
専門家による相談・支援事業	専門家による相談・支援(22回)			事業費	3,779	8,717	9,028	9,700
スキルアップ等のための研修事業	各種研修に出席(9名)			うち一般財源	3,779			
広報啓発事業	パンフレットを作成(3,000枚) 新聞広告による広報(延60万部)			人件費	500	500	500	500
被害者支援啓発講演会の開催	大分市、国東市、玖珠町で開催(聴講者520人)			職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	被害者の多様なニーズに長期間切れ目のない対応ができる民間支援団体を通して、電話・面接等による相談や裁判所の付き添いなど直接支援を実施し犯罪被害者等の精神的負担軽減を図った。 また、街頭でのパンフレット配付や新聞広告による広報を実施し、広く県民に被害者支援意識の高揚を図った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	相談受理件数(件)		21年度	22年度	目標値		目標年度					
	支援件数(件)		115	110								
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考			
		目標値							成果指標が設定できないのは、支援体制を整備することに意義があり、相談受理件数や支援件数などの数値で図ることができないため。			
		実績値										
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	犯罪被害者等基本法 犯罪被害者等基本計画	犯罪被害者等基本法第22条に「民間の団体に対する援助」が定められており、地方公共団体は、犯罪被害者等の援助を行う民間団体が果たす役割の重要性にかんがみ、その活動の促進を図るため、財政上及び税制上の措置、情報の提供など必要な施策を講ずるものとされているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・被害者支援の充実・強化を図るために民間団体に業務を委託 ・新聞広告による広報を実施 ・市町村で行う人権講演会に合わせて被害者支援啓発講演会を開催	20年度	22年度	総コスト / 相談受理件数+支援件数
			20 千円/件	25 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	犯罪被害者等のニーズに合った支援活動を継続して行うため、民間被害者支援団体への更なる支援が必要なため
改善計画等	・民間被害者支援団体への支援の充実 ・県民に対する効果的な広報啓発方法の検討 ・市町村と連携した被害者支援啓発講演会の開催方法の検討		

事業番号	7				
事業名	地域防犯力強化育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	犯罪に強い地域社会の形成
				担当課・局・室名	生活安全企画課、少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生徒の問題行動を抱える学校から継続的に複数の支援要請を受けており、引き続きスクールサポーターを派遣していく必要がある。また、まもめるシステムは、タイムリーな防犯情報の提供を行っており、犯罪被害の未然防止のため、登録会員の拡大が必要である。
	意図	安全で安心して暮らせる。		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
スクールサポーターの配置 防犯情報等の提供	非行防止等の専門的知識を有する嘱託職員(4名)による学校に対する支援・助言活動等 まもめるシステムによる防犯情報の提供(252回配信)	直接実施	警察本部	総コスト	15,475	17,203	20,894	25,306
				事業費	5,475	7,203	10,894	15,306
		一部委託	警察本部	うち一般財源	5,475	7,203	10,851	15,306
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	スクールサポーターが学校からの要請に応じて、児童・生徒の非行問題への対応や不審者侵入対応訓練等を実施した。また、まもめるシステムにより、「子ども声かけ事案、振り込め詐欺等の不審者・犯罪被害拡大防止情報等」を252回配信し、情報提供を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			面接・情報交換回数(回)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
				178	443				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	刑法犯認知件数(件)	目標値	14,106	13,781	13,500	13,154		達成	
		実績値	9,840	9,495	8,691				
		達成率	143.4%	145.1%	155.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県安全・安心まちづくり条例	スクールサポーターは、非行防止等の専門的知識を有する者の指導が有効であり、学校からの支援要請等も増加していることから県による実施が必要がある。また、防犯情報の提供は、情報を一元化できる県警でなければ実施できないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・スクールサポーターが1日に複数の学校を訪問して事業実績を増加し効率性を向上 ・タイムリーな情報提供を行うため、当直員による時間外の情報配信を実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2 千円/件	2 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	学校から継続的に複数の支援要請を受けているため
改善計画等			・学校から継続的に複数の支援要請を受けていることから、スクールサポーターの体制を強化(2名増員) ・スクールサポーターは、地区割りを越えた総合的な運用を推進 ・各種会合等における「まもめるシステム」の広報による登録者数の拡大

事業番号	8				
事業名	自主防犯ボランティア地域定着化事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	犯罪に強い地域社会の形成 生活安全企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	自主防犯パトロール隊	現状・課題	結成して3年以上の団体が8割以上を占め、結成当初のやる気や問題意識が薄れ、マンネリ化による活動の低調が懸念されることから、地域に芽生えた自主防犯活動の芽を絶やすことなく、地域に根付かせ、活性化を図る必要がある。
	意図	地域に定着し活発な活動が行われる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
地域防犯拠点整備事業	パトロールの活動拠点を個人宅から地区公民館等に移設 (年間30地区を整備し、自主防犯活動の地域への定着化を推進)	直接実施	警察本部	総コスト			8,583	9,705
高校生による防犯演劇の上演	高校演劇部による自転車盗をテーマにした創作劇を上演 (大分市内の高校5校の新1年生を対象に広報啓発活動を実施)	直接実施	警察本部	事業費			3,583	4,705
民間青パトの経費支援	民間青パトの燃料代を一部支援	全部委託	(公財)大分県防犯協会	うち一般財源			3,583	4,705
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		21年度	22年度	目標値	目標年度				
県下の自主防犯パトロール隊316団体(H22年12月末現在)のうち、活動拠点を個人宅としている201団体を対象に、30地区を選定し、活動拠点を個人宅から地区公民館等に移設して地域の防犯拠点として整備することにより、パトロール隊の負担が軽減された。	活動指標 活動拠点の整備地区数(地区)		30	90	24				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	刑法犯認知件数(件)	目標値	14,106	13,781	13,500	13,154		達成	
		実績値	9,840	9,495	8,691				
		達成率	143.4%	145.1%	155.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県安全・安心まちづくり条例	条例により、県は県民等の安全安心まちづくりに関する活動に対し支援及び協力を行うよう努めるものと定められており、自主防犯パトロール隊の定着化は、活動の活性化に繋がることから県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・青パト経費支援事業の事務を(公財)大分県防犯協会に委託	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				1 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	自主防犯パトロール隊の負担を軽減し、定着化を図る必要があるため
改善計画等	・若い世代の参加促進による活動の活性化		

事業番号	9				
事業名	大分の食育推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	食の安全・安心の確保
				担当課・局・室名	食品安全・衛生課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民が健全な食生活を実現するとともに、豊かな食文化の発展等を推進するため、食育のさらなる取組が求められる。また、食事マナーの習得などを通して食の大切さや感謝の気持ちを醸成するため学校、家庭、地域等が連携した食育の推進が必要となっている。
	意図	食の大切さや感謝の気持ちが醸成される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
食育人材バンクの運営 地域食育推進連絡協議会 食育専門部会と食育推進会議の運営 食育の普及啓発	様々な分野活躍する食育の実践者・団体を登録し、県民の求めに応じて派遣(33個人・14団体 85回派遣) 地域における食育活動の支援及び市町村食育推進計画策定を支援するため、県内6地域に設置 県民意見を聴取、施策反映のために食育推進会議等の開催(4回) 家族みんなでいただきますの日の提唱及び街頭やイベントでの普及啓発の実施	直接実施	県	総コスト	12,290	12,669	13,105	17,461
				事業費	2,290	2,669	3,105	7,461
				うち一般財源	2,290	2,669	3,105	2,478
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	県民参画の推進機関として「食育推進会議」を運営し、第2期大分県食育推進計画の策定とともに、地域での食育活動を支援する「食育人材バンク」登録者を講師として85回派遣した。6地域に設置した「地域食育推進連絡協議会」が地域の食育活動や市町村食育推進計画の策定を支援した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							「食育人材バンク」登録者の派遣回数(回/年)		21年度	22年度	目標値	目標年度
							74	85	85	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	朝食を毎日食べるようにしている児童・生徒の割合(小5)(%)	目標値	90.8	91.2	92.0	96.0	98.0	達成				
		実績値	93.0	93.0	95.5							
		達成率	102.4%	102.0%	103.8%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	食育基本法 大分県食の安全・安心推進条例	食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、その区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施するためには県による取り組みと併せて、NPO等との協働が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・食育推進会議の運営について県民意見を聴取し、施策に意見を反映 ・食育関係部局や市町村と連携を図りながら、効率的、効果的な事業の実施 ・「食育人材バンク」登録者を県民の求めに応じて派遣し、各地域の食育活動の活性化を支援	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			132 千円/%	137 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	NPO法人等との連携により効率的効果的な事業の実施が可能のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい啓発と取り組みやすい環境づくりに向け「食育の見える化」を推進するため、NPOや団体等と連携 ・ライフステージに応じた切れ目のない食育推進のため、大学及び企業との連携 ・食の大切さや食事マナーの習得、食文化の継承及び農林水産業への理解を推進するため学校や家庭、地域、団体等との連携強化 ・24年度は、食育NPOとの協働を促進し、事務の効率化を推進 		

事業番号	10				
事業名	子育て応援社会づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	核家族化や都市化の進行などにより、家庭や地域の子育て力が低下し、育児不安の増大や児童虐待など、子どもをめぐる問題が顕在化している。
	意図	子どもを健やかに育てる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
子育て応援社会形成の意識づくり 子育て親子のサポート広場	おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催(年3回) 百貨店やスーパー等において子育て中の親と子を対象とした交流イベントや講演会等を開催(5か所)	直接実施	県	総コスト	8,367	6,354	5,865	11,856
		全部委託	県	事業費	5,367	3,354	2,865	8,856
子育てコーチングの普及	傾聴や共感など、子どもとのコミュニケーション方法等の普及を図る講座を開催(13回、265人)	直接実施	県	うち一般財源	744	1,202	2,780	858
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	サポート広場の開催等を通じ、子育て中の親が楽しさや充実感を持って子育てができるよう、地域における親同士の交流促進や子育て力の向上を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			サポート広場来場者数(人)	837	1,503			
			コーチング講座参加者数(人)	195	265			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	育児休業制度導入企業の割合(%)	目標値		72.3	73.6	75.0	76.0	80.0	概ね達成	
		実績値		69.3	68.3	74.3				
		達成率		95.9%	92.8%	99.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	子どもと子育て家庭を社会全体で支える意識づくりや機運醸成については、全ての県民が次世代育成支援対策の必要性について理解を深める必要があるため、県による実施が必要である。なお、コーチング修了者は地域子育て支援拠点等においてNPO等として活動し、地域の子育て支援の担い手となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・子育て親子のサポート広場事業をNPO法人等に委託	21年度	22年度	総コスト / 活動指標の実績値
			6,157 円/人	3,317 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業の一部は、市町村による事業の実施が妥当であるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、市町村がその運営を支援している地域子育て支援拠点施設のネットワーク化や相互の情報交換・レベルアップを図る自主組織の設立を支援 ・24年度は、市町村が主体となって取り組む体制の整備と、NPO等との協働など事業の効率的な執行を検討

事業番号	11								
事業名	老人クラブ助成等事業	事業期間	昭和 51 年度～平成	年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進			
					担当課・局・室名	高齢者福祉課			

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	老人クラブについて、会員数、クラブ数ともに減少している。
	意図	高齢者の社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
老人クラブ助成事業費補助	社会奉仕活動を行う単位老人クラブへの助成 (1,933クラブ)	間接補助	市町村	総コスト	48,816	40,517	40,517	40,517
高齢者相互支援推進啓発事業費補助	友愛訪問活動について啓発・普及を行う経費の助成	間接補助	大分県老人クラブ 連合会	事業費	47,816	39,517	39,517	39,517
老人クラブ連合会活動推進員設置 事業費補助	老人クラブ等活動推進員の設置経費の助成(2名)	直接補助	県	うち一般財源	23,909	19,758	19,758	19,759
老人クラブ連合会運営費補助	大分県老人クラブ連合会の運営費助成	直接補助	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	老人クラブが行う清掃活動、健康づくり活動、友愛訪問活動、奉仕活動を通じて、高齢者の社会参加が促進されるとともに、地域における高齢者福祉の推進が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									21年度	22年度	目標値	目標年度
							若手委員会(部会)の設置市町村(市町村)			1		
若手委員会(部会)委員数(人)			15									
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考			
	老人クラブ数(クラブ)	目標値	2,178	2,178	1,972	1,972						
		実績値	2,030	1,972	1,933							
		達成率	93.2%	90.5%	98.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	老人クラブ活動等事業実施要綱	豊の国ゴールドプラン21において、老人クラブの育成と支援を図り県内全体の高齢者の福祉の増進を図ることは、県の業務として位置づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		20年度	22年度	総コスト
			24	21	/
			千円/クラブ	千円/クラブ	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	老人クラブの育成と支援が図られているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 若手高齢者の加入促進のため市町村老連の若手委員会や部会の設置を支援 県老連への支援のあり方について検討 		

事業番号	12				
事業名	障がい者情報バリアフリー推進事業	事業期間	平成14年度～平成 年度	上位の施策名	障害者が地域で暮らし働ける環境の整備
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	ITの急速な進展により、一般の方々とのコミュニケーションを図ったり、情報収集を得るにあたりパソコン利用が必要となっている。
	意図	パソコン利用を通じて社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
パソコンインストラクター派遣事業	障がい者のパソコン利用を支援するパソコンインストラクターの派遣(383件) 委託先：NPO法人障害者UP大分プロジェクト	全部委託	県	総コスト	5,670	4,456	4,438	4,456
				事業費	2,670	1,456	1,438	1,456
				うち一般財源	1,336	728	710	728
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
パソコンインストラクターを派遣しニーズにあわせた指導を行うことで、多くの障がい者がパソコンを利用して情報を入手することができ、また、派遣を受ける障がい者の社会参加へのモチベーション向上に役立った。	インストラクター派遣件数(件)	390	383				
	障がい者インストラクター数(人)	53	31				
	派遣市町村数(市町村)	10	8				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、障がい者のニーズに基づいて派遣する事業であり、事業効果を数値化することが困難であるため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	障がい者の社会参加の推進を図るために必要な事業であり、地域間で格差が生じないように、県内全域を対象として実施すべき事業として、国の実施要綱で県の実施事業に位置づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 事業をNPO法人障害者UPプロジェクトに委託 個人宅を訪問して行う個人指導に加え、施設等で行う集合派遣を実施 	20年度	22年度	総コスト/ インストラクター派遣件数 (H20:253件)
			22 千円/人	12 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	インターネットを利用した新しいコミュニケーション技術が次々にできており、事業の継続は必至である
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果及びニーズを再検証 		

事業番号	13			上位の施策名	ものづくり産業の振興
事業名	省エネルギー等導入促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	中小企業者等においては、経費削減のために省エネルギーに取り組みたい意向は持っているものの、どのような対策を講ずべきかについての判断材料や、国等の省エネルギー支援策の情報を持ちあわせていない状況にある。
	意図	省エネに取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
省エネルギーセミナー開催	専門家を招聘して省エネ技術に関するセミナーを実施 (参加者数：41人)	直接実施	県	総コスト		12,278	29,621	28,867
省エネルギー診断支援	地球環境対策課事業（緊急雇用低炭素づくりのための省エネ普及促進事業）で実施	直接補助	中小企業者等	事業費		9,778	27,121	26,367
省エネルギー等設備導入支援	省エネルギー効果の高い設備機器を導入する経費の一部を助成	直接補助	中小企業者等	うち一般財源		9,778	6,555	6,367
				人件費		2,500	2,500	2,500
				職員数(人)		0.25	0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	省エネルギーセミナーの実施により、省エネルギーに関する広範かつ具体的な情報発信を行った。また、県内中小企業者等を対象に、光熱水費を従来の10%以上削減する効果の高い設備機器導入を支援し、中小企業者等の経営基盤の安定化を図った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		21年度	22年度	目標値		目標年度					
	省エネルギーセミナー(回)		2	1	1		23					
省エネルギー診断(件)			50									
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考		
	設備導入支援件数(件)		目標値		5	10	8	8	達成			
			実績値		5	11						
			達成率		100.0%	110.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	事業規模の面で国の事業に採択されないものの、省エネルギーに積極的に取り組む県内中小企業者を対象に、総合的に省エネルギー等の導入促進を支援する本事業は、県内全域を対象としており、現在のところ他に代替可能な団体はないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・省エネルギー診断については国の制度を活用	21年度	22年度	総コスト
			2,456 千円/件	2,962 千円/件	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	国の制度を活用することでコスト削減が図れるため
改善計画等	・省エネルギー診断については国の制度を活用		

事業番号	14			上位の施策名	商業・物産・サービス産業の振興
事業名	街なかにぎわいプラン推進事業	事業期間	平成22年度～平成24年度	担当課・局・室名	商業・サービス業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	商店街	現状・課題	地域資源を生かした取り組みなど、商店街自身による創意工夫ある取り組みに加え、従来の手法と異なる斬新なアイデアを持つ外部組織と協働することも商店街の活性化には有効である。
	意図	来街者を増加させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
街なかにぎわいプランの公募 採択プランの実行に対する補助 採択プランの実行委託	商店街ににぎわいを創出するプランの公募(応募数27件) 採択プラン実行経費補助(一般枠2件、学生枠2件) 採択プラン運営委託(一般枠2件) 委託先：NPO法人等	直接実施 直接補助 全部委託	県 団体、学生グループ 県	総コスト			12,567	21,107
				事業費			5,567	15,107
				うち一般財源			3,679	4,522
				人件費			7,000	6,000
				職員数(人)			0.70	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	プランの公募により商店街に対する関心が高まるとともに、コミュニティ食堂の設置等採択プランの実施により商店街への誘客が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			採択したプランの数(件)		4	4	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	プランの実施による商店街への誘客数(人)	目標値								この指標を選んだのは、プラン実施による誘客数がこの事業の成果を端的に示すものであるが、採択プランの内容により誘客数が異なるため目標の設定は困難である
		実績値			1,760					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	広く一般や学生から斬新なアイデアを募集・選定し、商店街の活性化を支援するため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・公開プレゼンテーションによる二次審査と表彰式を同日に実施し、経費を節減	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				7 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	外部と連携して実施したプランの事例を他地域に紹介し、取り組みを促進する必要があるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> ・実際の取組事例を周知することにより事業への取り組みを促進するため、第2次審査(公開プレゼンテーション)時に前年度採択事業の事例を発表 ・プラン公募の際に集客予測の項目を設けるなど成果指標の目標値設定を検討

事業番号	15	
事業名	離職者等能力開発促進事業	事業期間
		平成 16 年度～平成 年度
		上位の施策名
		人材育成・雇用対策
		担当課・局・室名
		雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離職者等	現状・課題	本県の22年における有効求人倍率は0.54倍で雇用情勢は依然として厳しい中、企業も即戦力を求めることから、離職者等が就職に必要な職業能力を身につけて早期に再就職できるよう、職業訓練を実施する必要がある。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
委託訓練	介護やパソコン等に関する職業訓練を実施し、就職を支援 委託先：民間教育訓練機関等 訓練コース数：60コース 受講者数：1,055人	全部委託	県	総コスト	45,305	182,186	316,521	464,467
				事業費	43,305	167,186	301,521	449,467
				うち一般財源	1,509	446		130
				人件費	2,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	0.20	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
訓練の実施により離職者等の職業能力開発が促進され、就職支援を行った結果688人の就職に結びついた。	委託訓練コース数(コース)	47	60				
	委託訓練修了者数(人)	682	958				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訓練修了者就職率(%)	目標値		50.0	55.0	55.0	65.0		達成
実績値			64.3	67.2	71.8				
達成率			128.6%	122.2%	130.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	本事業は、実施要領上公共職業能力開発施設を設置する県が実施主体になっており、その職業能力開発の実績を活かし、広く県内の雇用ニーズに応じた訓練及び支援が必要なことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	20年度 235 千円/人	22年度 330 千円/人
			総コスト / 訓練修了者数(H20:193人)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	雇用情勢が依然として厳しいため
改善計画等	・求人ニーズが高い介護・福祉分野のコースの訓練内容及び定員を拡充するほか、保育士や調理師等の資格取得に向けたコースも継続して実施		

事業番号	16		事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	戦略ある商品づくり
事業名	農林水産物輸出促進対策事業				担当課・局・室名	おおいたブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林水産物の輸出に取り組む団体	現状・課題	少子高齢化・生活習慣の変化により、農林水産物の国内消費・価格が低迷している。
	意図	農林漁業者の所得を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
定着・拡大・市場調査、輸出セミナー バイヤー招へい	海外市場開拓調査 香港、武漢での市場調査 海外販売促進活動 上海、台湾での中秋節・春節販売促進 香港、タイでの販売促進 産地PR・ほ場視察	直接補助	ブランドおおいた輸出促進協議会	総コスト		12,350	18,357	16,616
				事業費		4,350	6,357	4,616
				うち一般財源		4,350	6,357	4,616
				人件費		8,000	12,000	12,000
				職員数(人)		0.80	1.20	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
海外の市場・店頭での調査、店頭プロモーション、バイヤーの産地招へいなどにより、県産農林水産物の海外での認知度向上及び販売額の増加が図られた。	店頭販促(回)	6	5	6	23		
	輸出セミナー・商談会(回)	3	3	3	23		
	バイヤー招へい(回)	5	5	5	23		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	農林水産物の輸出額(千円)	目標値			857,200	1,057,200	1,250,000	1,250,000	達成	
		実績値	695,763	846,772	1,234,511					
		達成率		98.8%	116.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村をまたがり生産される農産物、林産物、水産物を海外に向けて一体的にプロモーション、PRするためには県の関与が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・民間業者を含めたブランドおおいた輸出促進協議会での取組	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,458 千円/億円	1,487 千円/億円	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	輸出定着化及び拡大が図られつつあるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・上海へ乾しいたけの輸出販売を促進 ・任意団体(ブランドおおいた輸出促進協議会)の事務を効率的に実施 ・東日本大震災に起因する福島原発事故の影響で、日本産食品に対する安全・安心が揺らいでいるため、大分県産農林水産物の安全・安心をPR ・24年度は、輸出先国や国の対応を見極めながら、九州ブランドとしての方向も含め、品目・輸出先国・PR方法を検討 		

事業番号	17		事業名	おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	戦略ある商品づくり
							担当課・局・室名	漁業管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産水産物	現状・課題	生活様式の変化により「魚離れ」が進行しており、消費者ニーズに対応した魅力ある商品をつくり、県産魚の消費と価格を向上させることが課題となっている。
	意図	商品力の強化と消費を拡大させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
かぼすブリ、かぼすヒラメブランド確立 鮮度保持技術開発 商品差別化推進 給食利用等拡大	求評会、試食会等の販売促進PR活動(12回)	直接補助	県漁協	総コスト			13,394	14,952
	商標登録(2件)			事業費			8,394	9,952
	低温氷を使った関あじ・関さばの鮮度向上試験(4回)	直接補助	県漁協	うち一般財源			8,394	9,952
	新商品の開発(10件)	直接補助	生産者団体	人件費			5,000	5,000
	給食用商品の開発(4件)	直接補助	県漁協	職員数(人)			0.50	0.50
	魚食普及活動(57回)	直接補助	(財)学校給食会					

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
新ブランド「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の県内外へのPR活動を行い、販売力の向上が図られた。 給食用商品等、消費者ニーズをとらえた商品づくりを行い、学校給食への供給数は36万食に増加した。	新ブランド商標登録(件)		2	2	22		
	鮮度保持技術開発(件)		1	1	24		
	魚食普及活動(回)		57	50	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	実績値			120.0					
	達成率			105.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	養殖ブリ、養殖ヒラメなど、県産魚の生産地は市町村を越えていることや、加工品の開発には、多くの関連業者が必要であり、市町村を越えた取組となることから、事業を効率的に推進するためには県が主体となり、総合的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・加工品開発については、民間業者の意見を取り入れて実施 ・魚食普及活動は民間ボランティア等の協力を得て、効率的に推進	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				112 千円/t	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県産水産物の消費をさらに拡大させるため
改善計画等			・22年度末に完成した県漁協ブリフィレ工場を有効活用し、養殖ブリ以外の魚種や養殖ブリ加工残渣の加工品開発を推進 ・24年度は、カボスを軸にストーリー展開を踏まえた広報戦略を検討し、かぼすブリ、かぼすヒラメなど新ブランドの販売促進PRを積極的に展開して魚価の向上を推進

事業番号	18				
事業名	県産木材有効活用促進事業	事業期間	平成18年度～平成 年度	上位の施策名	戦略ある商品づくり
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産木資材	現状・課題	県産木資材は、需要が少ないことから販路が拡大されず、通常製品と比較してコスト高となっている。
	意図	土木工事において活用する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
県産木材有効活用促進事業	周辺景観との調和、道路の雑草防止を目的とし、県産杉の丸太を加工し、道路法面に設置(23m ³)	直接実施	県	総コスト	4,000	4,000	5,000	4,000
				事業費	3,000	3,000	4,000	3,000
				うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	県産木資材を土木工事において活用することにより、周辺環境への調和を図ることができ、県民に木のぬくもりなどの癒しを提供することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			県産木資材の使用量(m ³)	4	23			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	県産木資材の使用量(m ³)	目標値							達成	目標値の設定が困難なのは、土木工事において県産木材をできる限り活用することが事業目的であるが、より効果的に設置するために、場所や施設を毎年選定しているためである。
		実績値		12	4	23				
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県公共建築物等における地域材の利用の促進に関する基本方針	県が積極的に県産木資材を活用することにより、国や市町村の工事や民間工事において県産木資材の需要拡大を図り、販路の拡大やコスト低減を支援する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境税の有効活用をPRするための看板を設置 周知効果の高い場所での事業実施 	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			339 千円/m ³	217 千円/m ³	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の成果を挙げている
改善計画等		・より周知効果の高い事業箇所を選定することによる投資効果の増大	

事業番号	19	
事業名	「名勝耶馬溪」景観再生事業（おおいた景観創生事業）	事業期間 平成 21 年度～平成 25 年度
	上位の施策名	観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進
	担当課・局・室名	景観・まちづくり室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	雑木等により耶馬溪の誇る奇岩秀峰の景観が阻害され、観光資源としての価値が低下しつつある。
	意図	地域への誇りと愛着を育むと共に観光客を誘客する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
「名勝耶馬溪」景観再生	荒廃森林の伐採整理を行う市町村等に対する補助	直接補助	市町村	総コスト		7,882	10,520	7,200
				事業費		6,882	9,520	6,200
				うち一般財源				
				人件費		1,000	1,000	1,000
				職員数(人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
奇岩・秀峰を覆う雑木等を伐採することにより「名勝耶馬溪」の景観を回復し、県民の地域に対する誇りと愛着の向上が図られた。また、観光客の増加により地域の振興・活性化が図られた。	修景地区数(か所)	3	4				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	観光客数(人) (深耶馬溪観光動態)	目標値			325,000	325,000			達成	最終年度の目標値がないのは、最終年度の実施箇所(「名勝耶馬溪」以外の地域含む)が、現時点では未定であるため。
		実績値			337,676	363,026				
		達成率			103.9%	111.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	文化財保護法	文化財保護法第113条の規定により「名勝耶馬溪」の管理団体である県が、良好な景観を保全する責務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・伐採後の樹木を「名勝炭」として加工・販売し、有効利用を図っている。	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			23 円/人	28 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	名勝耶馬溪では23年度までに一定の成果が見込まれるため
改善計画等	・23年度に補助率見直し(3/4→1/2)		

事業番号	20	事業名	市町村行政基盤拡充事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	新市の自立と一体的発展の促進
						担当課・局・室名	市町村振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	平成20年度以降、市町村へ249項目の事務を権限移譲した。しかし、移譲事務によっては、事務負担や財政負担の増などを理由に、受入れが難しいとする団体がある。
	意図	自主性、自立性が確立し、住民サービスが向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
権限移譲事務市町村交付金	市町村に移譲された事務について事務処理経費を財源措置(31事務)	直接補助	県	総コスト	36,183	42,069	36,531	41,748
大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議	権限移譲にあたっての課題等の意見交換やスケジュールなどの情報提供及び協議を行うため、各市町村権限移譲担当課長等を対象として開催(2回)	直接実施	県	事業費	30,183	36,069	30,531	35,748
				うち一般財源	30,183	36,069	30,531	35,748
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		21年度	22年度	目標値	目標年度				
平成18年1月に設置した大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議で引き続き協議を行い、市町村の理解を深めた。その結果、火薬類取締法等において未移譲市町村との協議が整った。これにより、市町村の自主的、自立的な行政運営が可能となり、住民サービスの向上が見込める。	大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議の開催数(回)	4	2						
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	市町村への事務移譲数(大分県の事務処理の特例に関する条例改正ベース・平成18年度以降累計)	目標値	296	296	296	296	296	達成不十分	目標値及び実績値＝移譲対象事務数×移譲対象市町村数
		実績値	206	231	249				
		達成率	69.6%	78.0%	84.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方財政法第28条	県から市町村へ権限移譲した事務について、その処理に必要な経費は、地方財政法第28条により県による財源措置が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・「大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議」の開催回数を必要最小限に減	20年度	22年度	総コスト
			176	147	/
			千円/事務	千円/事務	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	市町村の理解が得られるよう新たな取組を追加し、引き続き協議を続ける必要があるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 今後未移譲事務がある市町村については、ワーキンググループ会議等で理解を深め、引き続き協議を継続 法改正による基礎自治体への権限移譲についても国の動向を注視しながら、ワーキンググループ会議等を活用し、情報提供、事務説明を実施 住民サービスが向上されるよう今後も市町村と権限移譲の協議を継続 市町村への訪問協議の取組を強化

事業番号	21			上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
事業名	学校図書館活用推進事業	事業期間	平成22年度～平成25年度	担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小中学校の児童生徒	現状・課題	「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりする授業」の実践が十分ではなく、1ヶ月に読む本の冊数が2冊に満たない中学生が5割いる。したがって、学校図書館整備（図書・人的配置）と学校図書館活用教育の推進が必要である。
	意図	豊かな心が育成され、学力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
学校図書館環境整備事業	モデル校18校の図書館改造と図書の購入	直接補助	市町村	総コスト			38,254	54,035
学校図書館教育先進地研修	小中学校教諭等35人を島根県東出雲市等に派遣	直接実施	県	事業費			28,254	54,035
学校図書館選書研修	モデル校18校の教諭等を対象とした選書研修	直接実施	県	うち一般財源				
小中学校貸出図書整備事業	県立図書館から各小中学校に向けた団体貸出図書の充実	直接実施	県	人件費			10,000	44,163
高等学校図書館整備事業	県立学校の蔵書の充実	直接実施	県	職員数(人)			1.00	1.00
高等学校図書館活用研修	学校図書館担当者を対象とした読書指導研修	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
先進地研修や選書研修によって、学校図書館を活用した授業やそれを支える図書館整備のあり方について、モデル校の教職員の理解が進んだ。また、それらを活かして図書館整備が行われ、授業に活用できる環境が整った。	図書館を活用した授業を月数回行った小学校(%)		56.6	80.0	25		
	図書館を活用した授業を月数回行った中学校(%)		12.0	40.0	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	基礎・基本の定着状況調査の偏差値が全国平均以上の児童生徒の割合(%)	目標値		56.0	57.0	58.0	59.0	63.5	概ね達成
実績値			53.5	51.8	53.3				
達成率			95.5%	90.9%	91.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領	学校図書館の環境整備や学校司書の配置等については、本来市町村が行うべきものであるが、中々進んでいない。そのため、新学習指導要領で重要視されている学校図書館を活用した授業の充実が図られない。市町村や各学校に対し、図書館活用教育の有効性を認識させるための呼び水となる取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国からの交付金を活用し、事業実施	20年度	総コスト/ 図書館整備を行った 学校数(H22:18校)
			22年度	
			2,215 千円/校	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	図書館整備をさらにすすめるとともに、教育内容の充実を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 来年度はモデル校の研究の充実と人的支援の充実へと事業内容を移行予定 地域学力向上推進協議会等を活用した学校図書館教育の意義とモデル校の取組について周知 24年度は、事業効果を検証しモデル校以外にも事業効果が波及するよう取組を推進 		

事業番号	22				
事業名	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工業高校等の生徒	現状・課題	地域産業を担うものづくり人材の育成が必要とされる中で、本県の持続的発展のためには、優秀な人材の育成・確保が重要であり、高校生のものづくりへの興味・関心の向上と実践的な技術・技能の習得が必要である。
	意図	ものづくり技術・技能が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
ものづくりへの興味・関心の育成 実践的な技術・技能の習得	1年生を対象に外部講師による5S実践講座や企業見学を実施 全学年を対象に資格取得に向けた指導の強化	直接実施	県	総コスト			18,782	18,610
				事業費			11,782	11,610
				うち一般財源			11,782	11,610
				人件費			7,000	7,000
				職員数(人)			0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、工業高校等で学ぶ生徒のものづくり技術・技能の向上が図られ、技能検定3級の取得者が増加した。また、県内のものづくり企業への理解促進とともに、職業意識が醸成された。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
			5S実践講座受講者数(人)	21年度	22年度	目標値	目標年度		
					1,314	1,240	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
	ジュニアマイスター 取得者数(人)	目標値			300	350	400	達成	
		実績値			309				
		達成率			103.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ものづくり技術・技能の向上を図り、県内就職を積極的に促進することは設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト
				61 千円/人	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き高校生の資格取得の支援を行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の成果を踏まえて、より一層のものづくりへの興味・関心の向上と実践的な技術・技能の習得を図る ・24年度は、マイスター取得者数の全国順位の結果を検証 		

事業番号	23				
事業名	大分アジア彫刻展 (地域から文化力推進事業)	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	県民文化の創造
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	日本やアジアにおける現代の多彩な芸術・文化に触れる機会が少ない。
	意図	国内外の優れた芸術・文化に触れる機会を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大分アジア彫刻展(本展)	一般・学生部門の入賞作品展示(33点・2,669人来場)	負担金	大分アジア彫刻展実行委員会	総コスト	12,225	9,250	13,225	9,000
全国こども彫刻展	全国の小・中・特別支援学校の生徒の作品展示(632点)			事業費	7,225	4,250	8,225	4,000
まちじゅう・ちょうこく・フェスティバル	豊後大野市民による野外彫刻コンクール展示(65点)			うち一般財源				
アーティスト・イン・レジデンス事業	来場者とアーティストがモニュメントを制作(530人)			人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
アジアンフェスティバル	アジアの芸能文化・食文化に触れる機会を提供(約300人)			職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
鑑賞バスツアー(県外発着)	彫刻展鑑賞と周辺地域観光が組まれたバスツアー(166人)							
現代のかたち(紹介展示)	”現代のかたち”v o l . 3～5を県内外で開催(計39,812人)							

[事業の成果等]

事業の成果	第10回記念事業4事業の同時開催をとおして、全国に彫刻展をPRすると同時に、国際交流の場と自己表現・創造の機会を提供したほか、本展並びに”現代のかたち”では県民に優れた芸術作品の鑑賞の機会を提供した。更に県外発着鑑賞バスツアーの実施で、県外へのPRと同時に新たな来場者の獲得を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					20年度	22年度	目標値	目標年度	
			大分アジア彫刻展出品数(点)		311	431			
			こども彫刻展出品数(点)		345	632			
		まちじゅう・ちょうこく・フェスティバル出品数(点)		65					
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	本展の来場者数(人)	目標値	2,277		2,277			達成	ビエンナーレ(隔年)方式をとるため、隔年で事業の成果を記載している。第7回(H16)の本展入場者数を基準とする。
		実績値	1,491		2,669				
		達成率	65.5%		117.2%				

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県文化振興条例	大分県出身の朝倉文夫を顕彰する大分アジア彫刻展を優れた芸術文化作品を鑑賞する契機として県民による文化創造の意欲を刺激し、また彫刻芸術を通じたアジア諸国との国際交流を推進するためには地元豊後大野市と連携(共催)して県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 鑑賞バスツアー委託による効率的な実施 アジアンフェスティバル・・・地元国際交流協会との実施による事務的業務の簡素化 市民野外彫刻展・・・地元住民の推進委員配置により合併後の地元全体に事業浸透 	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			8 千円/人	5 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業効果・効率性の向上のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 重点公募国の取扱い見直し 賞(対象点数、賞金額)の見直し 海外出品者への返却手続きの指導徹底 24年度は、県外からの誘客促進策である鑑賞バスツアーのさらなる充実を検討 		

事業番号	24	事業名	大分県スポーツ振興基金事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
						担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、競技団体、学校体育団体、地域スポーツ団体等	現状・課題	県内のスポーツの振興は各企業や各種団体等が中心となって推進していることから、「大分県スポーツ振興基金」を活用して、企業や地域における特色あるスポーツ活動の推進や優秀指導者の育成、また、学校体育団体の振興等を目的とした各事業を推進し、本県のスポーツの振興を図る必要がある
	意図	大分県のスポーツの振興を図っている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
選手強化事業	指導者研修会の開催(年1回) 国際大会参加選手等への支援(25件)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	総コスト	21,426	20,431	20,079	21,700
スポーツ振興啓発事業	トップコーチ派遣(優秀指導者を海外・国内に派遣)(3件)	直接補助	同上	事業費	19,426	18,431	18,079	19,700
選手強化事業	一企業一スポーツの推進(35企業に活動費を助成)	間接補助	企業	うち一般財源				
競技団体等振興事業	競技団体振興への助成(41件)	間接補助	競技団体	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
	高体連・中体連・高野連への助成(21件)	間接補助	高体連等	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.2
地域スポーツ団体振興事業	地域スポーツ団体振興(郡市体育協会への助成)(17件)	間接補助	郡市体育協会					
	総合型地域スポーツクラブサポート(創設育成助成)(5件)	間接補助	総合型地域スポーツクラブ					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標				
		21年度	22年度	目標値	目標年度				
特色ある企業・地域スポーツ団体への活動助成、指導者の資質向上を目的としたスポーツコーチサミットの開催、日本代表として国際大会に出場する指導者・選手への支援、県内の優秀指導者にトップレベルの研修を受けさせるためのトップコーチ派遣事業等の実施により、本県スポーツにおける競技力の向上や地域スポーツの振興を図ることができた。	活動指標 助成件数	151	148						
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、事業の性質から成果を示す適切な指標がないため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ振興基金条例	県民のスポーツ振興を図ることを目的に個人、企業、競技団体及び市町村からの寄付と県の拠出金により造成された大分県スポーツ振興基金の運用益等を公平・効果的に活用するためには、市町村やスポーツ関係団体等と連携・協力のもと県が主体となって実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請報告業務等を複数の課員に分担させることで、事務負担を軽減	20年度 128 千円/件	22年度 136 千円/件
			総コスト / 助成件数(H20:167件、H22:148件)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き本県のスポーツの振興を図る必要があるため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> 国際大会参加支援の事業概要を各団体へ周知し積極的な活用を促進 競技指導者の一層の資質向上を図るため、スポーツコーチサミットの内容を充実 23年度は基金のより効果的な活用のため大分県スポーツ振興基金事業における活用範囲の見直しを検討 24年度は基金の目的に沿った有効活用を検討 	

事業番号	25			上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
事業名	県有財産利活用推進事業	事業期間	平成16年度～平成25年度	担当課・局・室名	県有財産経営室

[目的、現状・課題]

目的	対象	未利用地等の県有財産	現状・課題	歳入確保策の一環として、行財政改革プランに基づき未利用地等の売却を中心に取組んできた結果、売却可能な未利用地は減少。一方、振興局等の再編・統廃合により余剰敷地や庁舎空きスペースが増加。「大分県新県有財産利活用推進計画」に基づき、売却及び貸付け等による有効活用を推進する。
	意図	売却処分及び貸付け等による有効活用を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
未利用地等の売却	旧衛生環境研究センター等の未利用地・宿舍の売却(20件) 未利用地の売却にかかる測量、鑑定、広告等 委託先：県内外新聞社、測量士、鑑定士等	直接実施 一部委託	県 県	総コスト	182,158	126,317	145,970	87,936
				事業費	122,158	56,317	85,970	27,936
未利用財産等の貸付け	未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(新規1件・継続5件) 公募による自動販売機設置場所の貸付け 壁面広告の貸付け(継続3件)	貸付 貸付 貸付	県 県 県	うち一般財源	95,000			
				人件費	60,000	70,000	60,000	60,000
				職員数(人)	6.00	7.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	未利用地売却のため新聞広告や測量・鑑定を行うと共に、未利用施設貸付けに係る県庁ホームページでの公告等を実施し、未利用地等の売却及び貸付けによる有効活用を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			未利用地等売却額(百万円)	332	253		25		
			未利用地等貸付け額(百万円)	132	167		25		
			累計(百万円)	464	420	8,201			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県有財産の売却等による収入額(累計)(百万円) 16～25年度	目標値	4,836	5,626	6,704	7,602	8,201	達成	
		実績値	6,886	7,350	7,770				
		達成率	142.4%	130.6%	115.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県有財産の売却・貸付け等の有効利活用については、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施 ・入札して不落札となった物件の随意契約による売却手続を導入	20年度	22年度	総コスト ／売却・貸付け件数 (H20:31件、H22:34件)
			5,876 千円/件数	4,293 千円/件数	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	未利用地等の不要物件については、引き続き売却・貸付け等の利活用を行うため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札、売却予定物件の諸条件整備、庁舎空きスペースの貸付け促進、入札後不落札物件の随意契約による売却等を継続して実施 24年度は、新計画における売却目標達成に向けた取組をさらに推進